

2021年5月



投資家気候行動計画

(ICAPs)

期待達成レベル評価



投資家気候行動計画 (ICAP): 期待達成レベル評価

投資家気候行動計画(ICAP) 期待達成レベル評価は、投資家が既存のイニシアチブやガイダンスを利用する単一の包括的なフレームワークを通じて、気候変動に対処できるよう支援することを目的としています。

期待達成レベル評価は包括的なもので、気候変動への取り組みの段階にかかわらず、すべての投資家を対象としています。そのために、期待達成レベル評価では、気候変動について検討を開始した投資家(レベル4)から炭素排出量ネットゼロ(実質ゼロ)の基準設定へと前進している投資家(レベル1)まで、4つのレベルで対策の概要を示しています。

期待達成レベル評価は、投資戦略、投資先企業とのエンゲージメント、政策アドボカシー、投資家による情報開示という連動する4つの重点分野と、この4つの分野にまたがる横断的テーマであるガバナンスを対象としています。この評価は、使用される可能性のあるツール、アプローチ、またはイニシアチブに対して中立的であり、投資家が

どの分野で進歩が見られ、どの分野で一層の前進が求められるかを特定するための「自己評価チェックリスト」として使用できるように作られて

います。この評価では、投資家はあるレベルにおける大半の措置を導入しない限り、

それより高いレベルに進むことはできないと想定されています。このフレームワークでは、投資家に次のような措置を期待しています。

- (1)気候変動のリスクと機会の管理に対する自社の現在のアプローチを評価する
- (2)単独のICAPを公表する
- (3)ICAPの各要素を自社の気候変動に関する戦略と情報開示に組み込む
- (4)自社の現在の活動と今後の計画をステークホルダーに知らせる

ICAP期待達成レベル評価と実施方法の詳細については、ICAPのガイダンスに記載されています。





レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
ポートフォリオの炭素排出量を測定する	ポートフォリオの排出削減目標を国内の政策目標またはNDC(国別削減目標)に整合させる	ポートフォリオの排出削減目標を、1.5°Cと2050年の世界排出量ネットゼロに整合させる	ポートフォリオの排出削減目標を、1.5°Cと2050年以前の世界排出量ネットゼロに整合させるパフォーマンスの設定、評価、レポート、および検証のための広く認められた手法とフレームワークを使用して、5年ごとにすべての資産をカバーする中間目標を設定する
戦略			
気候変動を次のプロセスに組み込むことに関する正式な方針を定める ・投資分析 ・意思決定 ・投資マネージャーの選定と任命	適切なクリーン・エネルギーと低炭素の機会への投資を増やすことを約束する	化石燃料や、森林破壊や生物多様性の喪失などその他の影響の大きい活動に関する正式な投資方針を定め、次のことに留意する ・ネットゼロ目標に整合させる ・科学的根拠に基づくネットゼロの経路に沿って、化石燃料へのエクスポージャーを(エンゲージメントまたは売却のいずれかを通じて)段階的に廃止するという明確なコミットメントを盛り込む ・公正な移行の原則に沿ったものにする 少なくとも1つのポートフォリオまたは資産クラスについて脱炭素戦略を策定し、導入を開始する	石炭火力、タールサンド、北極圏掘削への投資をすべて排除する すべての高排出セクターに対して戦略を定める
リスク管理			
ポートフォリオの気候リスク評価を実施する 物理的リスクを含むポートフォリオの気候リスクを定期的にモニタリングする	広く認められた手法を使用して、移行リスクと物理的リスクを含む1.5°Cおよび2°Cシナリオの分析を実施する この分析を毎年改訂し、更新する	シナリオ分析とストレス・テストを利用して次のことを行う ・ポートフォリオに対する物理的リスクと移行リスクの影響を評価する ・現在および将来の投資判断に情報を提供する	ネットゼロのシナリオ分析を明確に組み込む
資産配分			
ポートフォリオの一部を2°Cに整合した商品に投資する	ポートフォリオの一部を1.5°Cに整合した企業、商品、およびプロジェクトに投資する	気候変動を戦略的資産配分に組み込み、複数の資産クラスで1.5°Cに整合した企業、商品、およびプロジェクトに投資する	すべての資産クラスで1.5°Cに整合した企業、商品、およびプロジェクトに投資する(そして毎年その割合を増やす)
追加的な目標設定			
該当なし	自社の業務に伴う排出量に対してスコープ1とスコープ2の脱炭素目標を設定する	各資産クラスでクリーン・エネルギーと低炭素投資についてネットゼロに整合した明確な目標を導入する 重要である場合(原資産の排出量の40%を超える場合)は、スコープ3の脱炭素目標を設定する	広く認められた手法が存在するすべての資産クラスで1.5°Cの目標を設定する 影響の大きいセクターについてネットゼロに整合した目標を定める 排出量ネットゼロの達成に沿ったポートフォリオ排出量削減の進展および評価を可能にする中間目標を設定する

2



重点分野 投資先企業とのエンゲージメント

レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
集团的/協調的なエンゲージメント			
温室効果ガス排出量と物理的な気候リスクのより適切なガバナンス、管理、および情報開示を促す集团的/協調的なエンゲージメントの取り組みを支持する	企業に対して1.5°Cに整合した事業戦略の策定を促す集团的/協調的なエンゲージメントの取り組みに積極的に参加する	企業に対して1.5°Cに整合した事業戦略の策定を促す集团的/協調的なエンゲージメントの取り組みを主導し、対象企業を公表する 重要でシステミックな気候リスクと機会に対処するよう企業に求める気候変動対策の決議を支持する(事業戦略を1.5°Cの経路に整合させることに対し、企業がほとんどコミットメントを示していない状況において)	
両側性のエンゲージメント			
企業、アセット・マネージャー、業界団体、その他の事業体と直接対話して、温室効果ガス排出量と物理的な気候リスクのガバナンス、管理、および情報開示の改善を促す	企業と対話して次のことを促す ・ 公正な移行の原則に沿ってバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量を削減する ・ 企業の公共政策活動をパリ協定の目標に整合させる(直接または業界団体を通じて)	大半の投資先企業が1.5°Cに整合した事業戦略を有するか、そのような戦略の策定を確約しているポートフォリオ構成を実現する 公共政策への関与がパリ協定の目標に整合していない企業について、気候変動対策の決議を支持する、またそのような決議を提出する	大半の投資先企業が1.5°Cに整合した(外部の)セクター別ベンチマーク、タクソノミー、またはしきい値を満たしているポートフォリオ構成を実現する ESGに関する詳細な議決権行使方針を公表し(取締役の選任、株主決議を重視)、投資家が企業の気候変動に関する計画や決議に賛成票を投じる上で満たされる必要がある基準を公表する
企業に関するエスカレーションと株主とのエンゲージメント			
気候変動を議決権行使ガイドラインに明確に組み込む	エンゲージメントに適切に対応していない企業またはその他の事業体について明確なエスカレーション戦略を定める	エンゲージメントに適切に対応していない企業について気候変動対策の決議を支持、提出、または共同提出し、気候変動対策上の理由で取締役の選任に反対票を投じる	ESGを規定する決議および企業の対応の遅れについて投票方針を事前に表明する

詳細はICAPのガイダンスに記載されています

3



重点分野 政策アドボカシー

レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
投資家の声明			
政府に次のことを求める共同の投資家声明を支持する ・パリ協定の目標を達成する ・公正な移行の原則に沿って、ネットゼロ移行に向けた民間セクターの投資を加速させる ・気候関連の財務報告を改善する	次のような、2050年までに排出量ネットゼロを達成することを目指す具体的な政策措置を実施するよう政府に求める共同の投資家声明を支持する ・石炭の段階的廃止 ・化石燃料補助金の段階的廃止 ・カーボン・プライシングの導入		
ロビー活動			
投資家が実施するすべてのロビー活動をパリ協定の目標に整合させる	投資家の業界団体が実施するすべてのロビー活動をパリ協定の目標に整合させる 業界団体のメンバー構成と会費を公表する	関連するすべての業界団体のロビー活動を見直して、パリ協定の目標に沿っていることを確認する 目標に沿っていない場合はそのロビー活動を停止するよう団体に要求するか、団体への参加や支援を中止する	
アドボカシー			
地域的または世界的な投資家のネットワークに参加し、その組織のアドボカシー活動に貢献する	政府との会合に参加して、次のことを求める ・パリ協定の目標を達成する ・公正な移行の原則に沿って、炭素排出量ネットゼロの経済に向けた民間セクターの投資を加速させる ・義務的な気候関連の財務報告制度を設ける	政府（地域、国、地方）との協議や会合に参加し、次のような政策措置を実施するよう政府に求める ・石炭の段階的廃止 ・化石燃料補助金の段階的廃止 ・2050年までに排出量ネットゼロを達成するという目標に沿ってカーボン・プライシングを導入する	公然と強力な支援を提供し、1.5°Cに整合した資金の流れを確保するためのサステナブル・ファイナンスに関する政策および規制措置の議論において主導的/積極的な役割を果たす

詳細はICAPのガイダンスに記載されています

4



重点分野 投資家による情報開示

レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
コミットメント、目的、および目標			
気候変動が次のような問題であることを認める正式な声明を公表する ・新しい重要な課題をもたらす ・関連するリスクと機会を投資慣行に組み込む組織全体の取り組みを必要とする	気候変動に関する組織およびポートフォリオの目的/目標を公表し、それらに照らして進捗状況を報告する	暫定的なネットゼロ目標の定量的詳細を開示し、それらに照らして進捗状況を報告する	
炭素排出量			
該当なし	少なくとも1つのポートフォリオまたは資産クラスの炭素排出プロフィールを公表する	ポートフォリオの炭素排出プロフィールを計算するための分析手法と基礎となるデータについて詳細な説明を公表する	
ポートフォリオ評価			
該当なし	気候変動によって投資ポートフォリオにもたらされるリスクと機会の評価を公表する	投資家を実施したシナリオ分析の詳細（基礎となる前提や使用したシナリオに関する情報など）を公表する	シナリオ分析に対する投資家のアプローチについて報告する（前提、使用したデータ、および結果として講じた措置の詳細など）
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への整合			
TCFDを支持する公式声明を発表する	財務報告でTCFDの提言に関する情報を公表する		
情報開示の評価			
TTCFDおよびその他の関連する報告フレームワークのガイダンスに照らして現在の情報開示を評価する	投資先企業とのエンゲージメントを通じて達成された結果と影響の評価を公表する	政策アドボカシーを通じて達成された結果と影響の評価を公表する	投資家の気候変動対策の報告について独立した第三者の評価を公表する

詳細はICAPのガイダンスに記載されています



横断的テーマ ガバナンス

重点分野すべてにわたる横断的テーマ

レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
方針			
気候リスクと機会の管理に対する組織のアプローチを規定する 投資信念または投資方針の声明を策定する これが長期的な価値創造および受益者や顧客に負っている受託者責任やその他の責務にどのように不可欠であるかを説明する	気候変動を組織の戦略的計画の中心に位置付け、気候戦略を取締役会が完全に承認する	組織の気候変動に対する方針と計画を、取締役会と経営陣が積極的に支持する	
明責任			
次のことに対して役割と責任を規定する ・気候変動に関する組織の取り組みを監督し実施する ・組織の気候変動に関するパフォーマンスについて報告する	取締役会や取締役会の委員会の委任事項および役割の説明の中で、気候変動に関する正式な責任を規定する	組織の気候変動に対する方針と計画を効果的に実施するために十分なリソースを提供する	気候関連の指標の達成を役員報酬のインセンティブに整合させる
計画立案と評価			
組織の気候関連の目的を達成し、ポートフォリオに対するリスクと機会を管理するための計画を策定する	投資戦略を見直し改訂するプロセスを、次のような進展に伴って実施する ・目標が達成される ・気候リスクへのエクスポージャーとベストプラクティスが浮上し発展する		
取締役会の報告			
該当なし	取締役会/取締役会の委員会が次のことを実施する ・ポートフォリオ関連の気候リスクと機会を定期的に見直す ・気候関連の目的に照らして進捗状況を評価する	気候変動に関するパフォーマンスとポートフォリオの気候リスク・エクスポージャーについて、取締役会と経営陣に定期的に報告する	
スキル評価			
該当なし	気候リスクと機会、および投資ポートフォリオへの影響についてスタッフに研修を提供する	次の組織について、気候変動に関する組織的な知識と専門性を正式に評価する ・取締役会 ・経営陣 ・投資チーム	取締役会が気候変動関連のリスクと機会を監督、評価、および管理するための十分な能力と適性を備えていることを確認する

詳細はICAPのガイダンスに記載されています

独占禁止、法律および規制上の免責事項

The Investor Agendaとそのパートナーは、適用されるすべての法律および規制を遵守することを約束します。これには、とりわけ、独占禁止法やその他の規制法および規制、ならびにそれらが課す情報交換およびその他の協調的な関与に対する制限が含まれます。

ICAP期待達成レベル評価とICAPのガイダンスのフレームワークは、情報提供のみを目的としており、法律、税務、投資、財務、その他の助言として解釈すべきではありません。

The Investor Agendaは、炭素排出量ネットゼロ（実質ゼロ）の経済に向けた投資家の行動を加速させることに焦点を当てた、統一かつ包括的な、気候危機に関する共通のリーダーシップ・アジェンダです。The Investor Agendaの設立パートナーは、投資家と連携する次の主要7団体です。気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）、CDP、Ceres、気候変動に関する投資家グループ（IGCC）、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）、責任投資原則（PRI）、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）。

theinvestoragenda.org

この出版物は、The Investor Agendaの資金提供パートナーであるClimateWorks Foundationからの助成金により作成されました。